

日本経団連の緊急要望のうち早期に積極的な取組を  
行うこととしているものの事例

[ 例 1 ]

無線による自動認識システム(Radio Frequency Identification : RFID)の構内無線局間の無線設備の相互融通に関する届出の不要化要望

平成 14 年度中に複数の構内無線局間で自由に無線設備を融通できるようにするための告示改正を行う予定。

例えば駅構内において同システムを導入したフォークリフト(物流情報を瞬時に把握可能)について、複数駅間での移動、入れ替えを行う際、届出が不要となるほか、故障時に対応するための予備フォークリフトについても使用毎の届出が不要となる。

[ 例 2 ]

無線による自動認識システム(Radio Frequency Identification : RFID)について、電波干渉に強い新方式(周波数ホッピング方式)の構内無線局に係る出力範囲等の従来方式と同程度までの引き上げ(0.3W・20dBi)要望

情報通信審議会において審議開始予定(本年9月)としており、本年度中に導入の可能性について結論を得る予定。

通信距離が大幅に伸びることから、より一層多様な用途に対応したシステム構築が可能となる。

[ 例 3 ]

原木 TACT (Tokyo Air Cargo Terminal) の保税蔵置場における取扱貨物の拡大を求める要望

原木 TACT の保税蔵置場における取扱貨物の範囲について、原木 TACT の希望に基づき、本年 6 月 24 日から海上貨物にも拡大された。

なお、Sea - NACC S の導入については、同日に原木 TACT 及び当該保税蔵置場を管轄する東京税関東京航空貨物出張所にそれぞれ導入された。

[ 例 4 ]

通関体制の整備（税関の執務時間の拡大等）を求める要望

政府を挙げて取り組んでいる港湾の年中無休化に向けて、税関は、本年 10 月から来年 3 月末までの間、試験的に主要な港湾の 8 税関支署・出張所で平日夜間・土日の通関業務を実施する。（平日 17：00 までの業務を 21：00 まで延長等。）

大井出張所（東京税関） 本牧出張所（横浜税関） 西部出張所（名古屋税関） 南港出張所（大阪税関） ポートアイランド出張所及び六甲アイランド出張所（神戸税関） 田野浦出張所及び博多税関支署（門司税関）

[ 例 5 ]

銀行と証券子会社との店舗等の共用に係わる手続等の緩和を求める要望

証券会社と親子関係にある銀行等との店舗の共用制限を定めた箇所の削除等を盛り込んだ内閣府令の改正案を 9 月 17 日に公布・施行した。なお、当該府令の施行に合わせて事務ガイドラインを同日付けで改定。

[ 例 6 ]

市街化調整区域における沿道サービス型コンビニエンスストアの出店規制に関する要望

開発許可制度運用指針において、市街化調整区域に立地を許可する基準である都市計画法第 34 条等に関し、地域の実情等に応じた運用を図るよう地方公共団体に周知がなされた。

[ 例 7 ]

効率的な SCM（サプライチェーン・マネジメント）構築に向けた下請法の運用緩和に関する要望

9 月から公取委で開催されている「企業取引研究会」において、下請法の規制・運用の在り方について検討が行われているが、その一環として、効率的な SCM の構築に係る下請法上の問題点の有無についても検討する予定。

[ 例 8 ]

燃料電池の諸規制の見直しに関する要望

関係省庁の緊密な連携を図るため、燃料電池実用化に関する関係省庁連絡会議を本年5月に設置し、2005年を目途中に包括的な規制の再検討を進める。

[ 例 9 ]

社会保険労務士の法人組織の形態を認める制度創設要望

継続審議となった社会保険労務士法の一部改正法案において措置を講じる予定。